

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第81期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 東京汽船株式会社

【英訳名】 Tokyo Kisen Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤宏之

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 佐藤晃司

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 佐藤晃司

【縦覧に供する場所】 東京汽船株式会社 千葉支店  
(千葉県中央区中央港2丁目5番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	12,631,740	12,593,642	12,405,828	12,280,866	12,713,787
経常利益 (千円)	1,040,965	1,190,433	1,146,745	1,012,993	1,255,989
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	856,398	983,152	989,192	609,518	1,006,306
包括利益 (千円)	1,160,080	717,753	1,171,193	607,075	998,386
純資産額 (千円)	18,972,732	19,469,164	20,367,901	20,689,590	21,478,289
総資産額 (千円)	24,784,054	25,504,387	26,445,397	26,969,790	27,803,098
1株当たり純資産額 (円)	1,832.23	1,880.43	1,964.35	1,990.64	2,059.47
1株当たり当期純利益 (円)	86.04	98.80	99.42	61.27	101.17
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.6	73.4	73.9	73.4	73.7
自己資本利益率 (%)	4.8	5.3	5.2	3.1	5.0
株価収益率 (倍)	7.4	6.6	7.5	13.7	7.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,623,792	1,964,283	2,078,571	1,616,181	1,529,707
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,356,403	1,058,204	1,779,091	1,439,709	2,234,937
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,045	314,589	345,740	157,309	347,568
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,063,361	3,654,851	3,608,590	3,627,752	2,574,954
従業員数 (名)	451	453	458	455	448
〔外、臨時雇用者数〕	〔49〕	〔48〕	〔44〕	〔43〕	〔38〕

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第81期の期首から適用しており、第80期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
海運業収益 (千円)	8,230,299	8,020,794	7,899,861	7,840,664	8,176,672
経常利益 (千円)	917,005	1,069,107	799,269	742,581	975,016
当期純利益 (千円)	662,743	900,027	758,081	422,749	807,104
資本金 (千円)	500,500	500,500	500,500	500,500	500,500
発行済株式総数 (千株)	10,010	10,010	10,010	10,010	10,010
純資産額 (千円)	15,570,196	16,161,371	16,759,218	16,824,437	17,372,728
総資産額 (千円)	18,533,121	19,169,755	19,944,004	20,270,034	20,997,351
1株当たり純資産額 (円)	1,564.51	1,624.15	1,684.50	1,691.39	1,746.51
1株当たり配当額 (円)	22.00	27.00	28.00	20.00	25.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	66.59	90.44	76.19	42.50	81.14
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	84.0	84.3	84.0	83.0	82.7
自己資本利益率 (%)	4.3	5.7	4.6	2.5	4.7
株価収益率 (倍)	9.6	7.2	9.8	19.8	9.3
配当性向 (%)	33.0	29.9	36.8	47.1	30.8
従業員数 (名)	229	232	236	232	233
株主総利回り (%)	120.4	127.1	150.2	170.4	159.5
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	670	800	770	923	899
最低株価 (円)	520	618	600	686	691

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 海運業収益には、消費税等は含まれておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
4 2017年3月期の1株当たり配当額28円には、創立70周年記念配当5円を含んでおります。  
5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。  
6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第81期の期首から適用しており、第80期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

年月	概要
1947年 5月	会社創立(資本金150千円)
1948年 2月	北九州～阪神間の石炭曳船航事業開始
1949年 3月	横浜港において入出港船舶の離接岸作業を主とする曳船業を開始
1951年 4月	横浜港において本船～陸上間の交通艇による海上連絡運輸作業(通船業)開始
1956年 2月	東京港における通船業者東港通船(株)(現在の東港サービス(株)、現・連結子会社)に資本参加(同社は東京港における曳船部門を担当)
4月	東京湾輸送(株)を吸収合併し(被合併法人の資本金3,000千円、合併条件1対1)東京湾内における定期旅客船事業、東京港芝浦埠頭における荷扱事業及び自動車運送事業を開始
12月	千葉港において曳船業開始
1957年 1月	東京港芝浦埠頭における荷扱部門及び自動車運送部門の営業権を東海汽船(株)に譲渡
5月	通船部門の営業権を(株)ポートサービス(現・連結子会社)に譲渡し、同社に資本参加
1959年12月	横須賀港において曳船業開始
1962年 9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
1963年12月	旅客船部門の営業権及び経営資産を東京湾フェリー(株)(現・連結子会社)に譲渡し同社に資本参加
1968年12月	宮城県塩釜市において仙台湾ポートサービス(株)の設立に参加(現在の宮城マリンサービス(株))
1971年 1月	千葉市において千葉特殊曳船(株)の設立に参加(現在の防災特殊曳船(株))
1972年 5月	浦賀マリンサービス(株)設立、浦賀水道における進路警戒船業務及び曳船業務の運営を委託
1973年10月	横浜市においてパシフィックエスコートサービス(株)の設立に参加(現在の(株)パシフィックマリンサービス)
1974年12月	海上災害防止センターの横須賀基地業務代行会社となる
1979年 1月	東京湾フェリー(株)が、金谷ターミナル店のレストラン・売店の営業を行うフェリー興業(株)の全株式を取得
1987年 3月	香港において SOUTH CHINA TOWING COMPANY LIMITED の設立に参加 曳船事業開始
2004年 1月	SOUTH CHINA TOWING COMPANY LIMITED が中国・防城港にてBEIBU GULF TOWING(FANGCHENGANG) COMPANY を合併で設立
2013年12月	福島復興・浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業向けに日本初の洋上風力発電アクセス専用船を運航開始

### 3 【事業の内容】

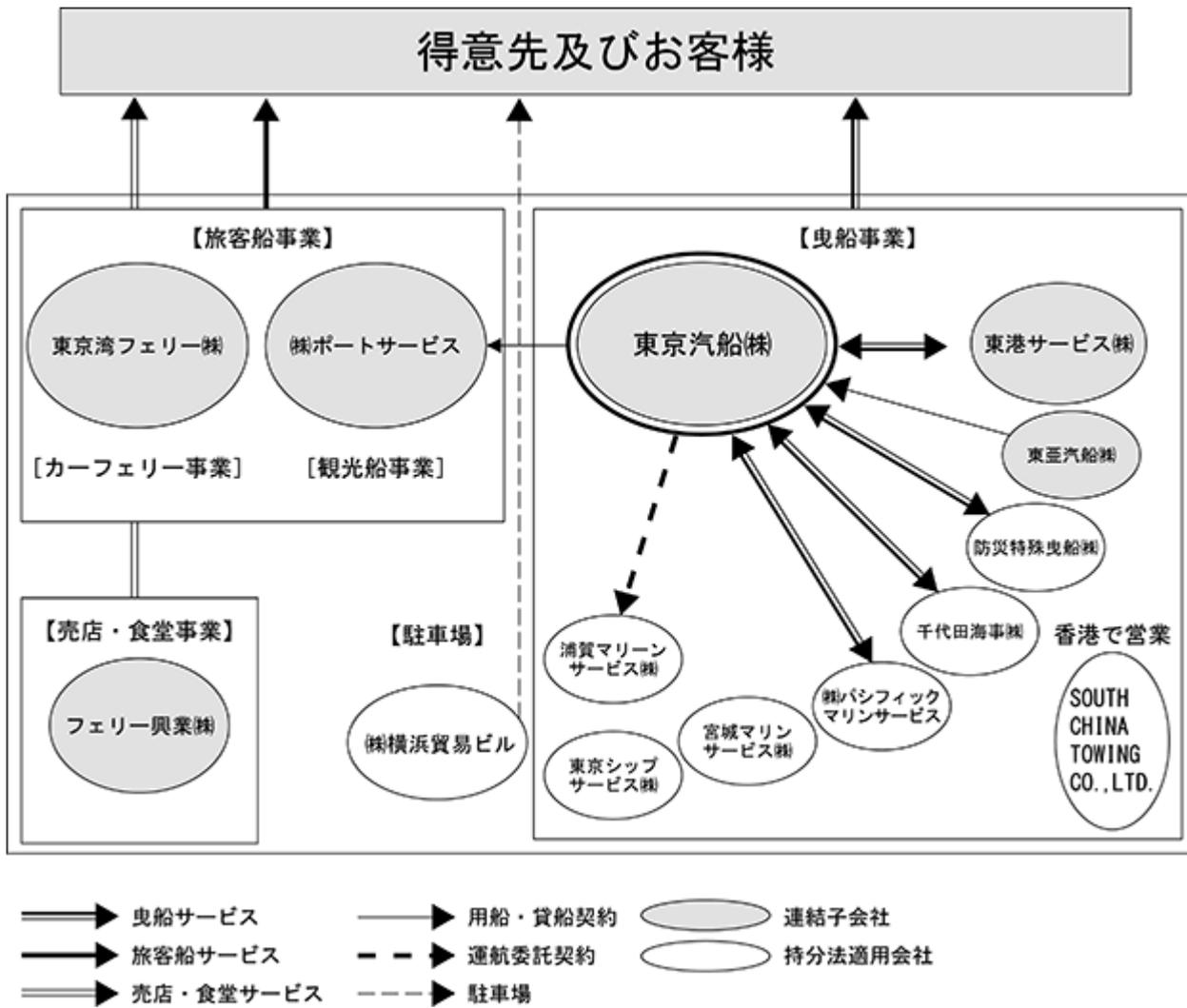
当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社5社、持分法適用非連結子会社2社及び持分法適用関連会社6社で構成され、曳船事業、旅客船事業、売店・食堂事業等のサービスを提供しております。

各事業における当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

- (1) 曳船事業 …事業内容は、曳船サービス、貸船サービス、海上防災事業等であります。  
当社及び連結子会社東港サービス(株)が曳船サービスの提供を行っているほか所有船舶の貸船も行っております。また、連結子会社東亜汽船(株)、持分法適用関連会社防災特殊曳船(株)他2社及びその他の関係会社から曳船を用船しております。  
なお、持分法適用関連会社SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.は香港において曳船事業を行っております。
- (2) 旅客船事業 …事業内容は、カーフェリー事業、観光船事業等であります。  
連結子会社東京湾フェリー(株)が久里浜～金谷間のカーフェリー事業、連結子会社(株)ポートサービスが横浜港の観光船事業等を行っております。
- (3) 売店・食堂事業…事業内容は、カーフェリー事業に伴う物品販売やレストラン食堂事業等であり、連結子会社フェリー興業(株)が売店・食堂事業を営業しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東港サービス㈱ *2	東京都港区	25,000	曳船事業	46.3 [4.7]	曳船サービスの相互提供 役員の兼任... 3名
㈱ポートサービス *2,3,4	横浜市中区	16,000	旅客船事業	48.8	当社所有船舶の貸渡先 債務保証 役員の兼任... 4名
東京湾フェリー㈱ *1	神奈川県 横須賀市	100,000	旅客船事業	80.1	役員の兼任... 3名
フェリー興業㈱ *1	千葉県富津市	60,000	売店・ 食堂事業	100.0 (100.0)	役員の兼任... 1名
東亜汽船㈱ *1	神奈川県 横須賀市	10,000	曳船事業	100.0	曳船の定期用船先 従業員の出向... 3名
(持分法適用関連会社) 防災特殊曳船㈱	千葉市中央区	30,000	曳船事業	33.3	曳船の随時用船先 役員の兼任... 3名
千代田海事㈱	東京都中央区	10,000	曳船事業	50.0	曳船の裸用船先 役員の兼任... 4名
㈱パシフィックマリンサービス	横浜市中区	30,000	曳船事業	40.0	船舶の随時用船先 役員の兼任... 4名
宮城マリンサービス㈱	宮城県塩釜市	30,000	曳船事業	20.8	役員の兼任... 2名
東京シップサービス㈱	東京都港区	40,000	曳船事業	50.0 (50.0)	
SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.	HONG KONG	HK\$ 12,400,000	曳船事業	25.0	役員の兼任... 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 \* 1 : 特定子会社に該当しております。  
3 \* 2 : 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。  
4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。  
5 \* 3 : 債務超過会社。債務超過額は、2019年3月期末時点で以下のとおりであります。  
(株)ポートサービス 408,146千円  
6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
7 \* 4 : 下記の連結子会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

#### 主要な損益情報等

	(株)ポートサービス
売上高 (千円)	1,629,846
経常損失( ) (千円)	22,265
当期純損失( ) (千円)	22,740
純資産額 (千円)	408,146
総資産額 (千円)	404,920

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
曳船事業	342 〔 〕
旅客船事業	87 〔 38 〕
売店・食堂事業	19 〔 〕
合計	448 〔 38 〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
233	38.0	14.8	9,806

セグメントの名称	従業員数(名)
曳船事業	233
合計	233

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の陸上従業員は組合を有せず、海上従業員(314名)は全日本海員組合に加入しております。

現在、労使間に特別の紛争等はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、グループの中核である曳船事業において東京湾全域に亘って、船舶の安全航行をサポートし、海難事故へ即応することにより海上交通効率化ならびに海洋環境保全への貢献といった公共的役割を果たしてまいります。

具体的には、浦賀水道・中ノ瀬航路における船舶のエスコート業務(前方および側方警戒)、東京湾各港における船舶の離着岸補助業務、LNGバース等での警戒船業務、防災業務、緊急出動・海難救助など、顧客のあらゆる曳船サービスニーズに常時迅速に応えてまいります。また、東京湾内の交通船、東京湾口の水先艇運航業務等を展開することによりシナジー効果を高め、総合的なマリンスーパースervice提供会社として港湾の円滑な運営に資してまいります。

また、東京湾外でも国内外において、既存事業のノウハウを活用・拡大でき当社の使命に合致した海事関連分野での事業展開にも注力してまいります。

当社は、曳船作業効率化と企業の環境パフォーマンス向上のために、最新テクノロジーを取り入れた新型曳船の開発と導入を継続的に行っていく方針です。

旅客船事業としては、神奈川県・久里浜と千葉県・金谷を結ぶカーフェリー事業、ならびに横浜港における港湾施設およびウォーターフロントの紹介を行う観光船事業を行っており、市民や観光客に対する利便を提供しております。顧客のニーズに合った良質なサービスを安定的に供給していくことが重要と考えております。

今後ともこうした事業を基軸として、海運関係者、一般顧客および社会に貢献する企業グループを目指してまいります。

上記の経営方針に基づいた対処すべき課題は、以下のとおりと考えております。

#### (1) 会社の対処すべき課題

##### 曳船事業

- 曳船運航定員の削減他の諸施策による運航コスト低減化
- 曳船乗組員の教育訓練の高度化による技能継承
- 曳船作業の効率化と環境負荷低減を目的とした最新曳船の開発・建造
- IT高度化とデジタル化を推進し、各業務プロセスの一体的な効率化と有効化
- 曳船事業の国内外での新規プロジェクトの開拓

##### 旅客船事業

- (カーフェリー部門)地元自治体との連携による新規の観光需要の取り込みと低コスト運航を可能とする新規船隊の整備
- (観光船部門)営業強化による横浜への国内外からの観光需要の取り込みと新規船隊の整備

##### 新規事業

- 洋上風力発電交通船等の新規海事産業分野での事業推進

#### (2) 社会的責任を意識した経営

当社は、より安全で効率的な曳船サービスを提供していくために総合的な品質管理システムの運用を強化してまいります。また、社会的な責任として環境マネジメントシステムに基づいた企業経営を行ってまいります。これらに加え労働安全や健康に最大限配慮していくことも含め、高いHSE基準を確立し充足してまいります。

当社のグループとしての内部統制システムは、財務報告の信頼性確保を目的とするのみならず業務の有効化・効率化、リスクマネジメントを組み込んだ体制とし、同時に公正かつ透明な企業行動のためのコンプライアンス体制と一体となるものとしてまいります。

これらの諸施策を実施し、海運関係者、一般顧客および社会から信頼される企業グループ経営を行うことにより株主の利益に最大限貢献したいと考えております。

#### (3) 目標とする経営指標等

当社グループは、連結ベースでの経営効率の向上ならびに事業競争力の強化に努め、各社がそれぞれ有する経営資源をグループ全体として共有するなど、グループレベルでの収益力の強化を図ってまいります。

当社グループの事業は、減価償却費や船員費用などの固定費比率が高いため、設備稼働率の向上が課題であります。そのため、総売上高が重要であるとともに、適正な船隊規模を確保する観点から船舶一隻当たりの売上高も重視しています。

また、収益性を確保する見地から売上高営業利益率や売上高当期純利益率などの改善を目標としており、運航コスト削減や作業単価改善(曳船事業の場合)のための諸施策を実施してまいります。

さらに、資本効率面でも、余剰資金を新規のプロジェクトや成長分野の事業へ投資することにより総資産利益率、自己資本利益率の改善を目指します。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループが事業を継続していく上で、今後影響を与える可能性のあるリスクにつき、以下に記載いたします。

### 燃料油・原材料価格変動リスクおよび調達リスク

当社グループの事業は、曳船部門・旅客船部門が燃料油を使用しており、この価格は原油市場の動向に左右されます。原油価格高騰により収益が圧迫されるリスクと燃料油の供給自体のストップにより運航に支障をきたす恐れがあります。また、鋼材の値上げにより新船の建造価額に影響が出ることもあります。

### 海難事故リスク

曳船事業では、海上災害の予防と海難事故の際の出動は当社の本来の業務ではありますが、当社曳船が物理的破損や人的被害を被るリスクがあります。また、当社自体の曳船運航が海難事故の要因となり責任が問われるリスクがあります。これらは即ち、衝突や岸壁破損等のリスク、燃料油・原油流出による海洋汚染リスク、危険物を扱う船舶での業務に伴う海上災害リスク等です。

カーフェリーや観光船においては人命にかかわる事故や海洋汚染リスクを抱えております。

### 市場環境の変化のリスク

曳船事業では、当社自身のコントロールの効かない外部環境の変化による売上高減少のリスクがあります。即ち、景気動向や自然災害等を要因とした日本経済低迷による日本の港湾への入出港船舶数の減少、サイドスラストー装備船増加などによる曳船作業数の減少リスクです。また、強制水先規制の緩和をはじめとする船舶運航関連の諸規制の変更に伴う曳船使用の減少リスクがあります。

これらリスク要因が当社グループの先行きの業績に影響を与える可能性があります。但し、悪影響を与えうる要素は上記に限定されるものではありません。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 経営成績の状況

当連結会計年度における日本経済は、世界的な景気拡大を背景に企業業績は堅調に推移し、個人消費も雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、第2四半期以降増加傾向を示していた東京湾への入出港船舶数が年初から弱含みに転じております。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を挙げて業績向上に努め、売上高は前期に比べ432百万円増収の12,713百万円（前期比3.5%増）となりました。

利益面では、原油価格が昨年の年初から上昇し燃料費は大幅に増加しましたが、増収効果により営業利益は883百万円（前期比37.8%増）となり、経常利益は1,255百万円（前期比24.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、曳船の売却益（固定資産売却益）が前期に比べ193百万円増加したこともあり、1,006百万円（前期比65.1%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

##### 曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、鉱石船やバルカー船の入出港数は減少となりましたが、タンカーやLPG船等の危険物積載船への作業数の増加に加え、燃料油価格の上昇を受け、適用される燃料油価格調整金が増加したこともあり増収となりました。東京地区では、コンテナ船の入出港数が増加したうえに適用される燃料油価格調整金の増加もあり増収となりました。横須賀地区では、特殊海難救助作業の発生に加えハーバータグ作業も増加し増収となりました。また、千葉地区では、大型タンカーの入港数が増加し、造船所作業や特殊警戒作業もあり増収となりました。

また、その他部門では北九州響灘沖洋上風力発電実証研究事業向けの交通船の運航が10月から開始され増収となりました。

この結果、曳船事業セグメント全体の売上高は433百万円増加し9,383百万円（前期比4.8%増）となりました。

次に利益面では、営業費用のうち燃料費や用船料が増加しましたが、営業利益は各地区の増収効果により240百万円増加し930百万円（前期比34.8%増）となりました。

##### 旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、上半期の不安定な天候に左右され利用客が低迷しておりますが、秋口以降は安定した天候が続き主力のレストラン船が増収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、秋口以降は安定した天候で利用客は増加したものの、上半期の悪天候の影響に加え昨年好調であったバスツアー団体客の減少が響き、さらに2月に入り強風による欠航も重なり減収となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は47百万円増加し2,558百万円（前期比1.9%増）となりました。

一方利益面では、燃料費や修繕費の増加が響き38百万円の営業損失（前期は50百万円の営業損失）となりました。

##### 売店・食堂事業

売店・食堂事業は、旗艦店の金谷センターで新企画商品を投入し増収を図りましたが、旅客船事業同様にバスツアー団体客の利用低迷が響き、売上高は771百万円（前期比5.9%減）となり7百万円の営業損失（前期は1百万円の営業利益）となりました。

## 財政状態の概況

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ833百万円増加し27,803百万円となりました。

流動資産の部では、売掛金が185百万円増加しその他流動資産が213百万円増加いたしました。固定資産の部では、船舶が531百万円増加し関係会社株式が61百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し6,324百万円となりました。流動負債の部では、未払法人税等が89百万円増加いたしました。固定負債の部では、長期借入金が133百万円減少しましたが、退職給付に係る負債が70百万円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、788百万円増加し21,478百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益が1,006百万円となり、剰余金の配当を198百万円実施したことで利益剰余金が807百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の73.4%から73.7%と0.3ポイント増加いたしました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,052百万円減少し2,574百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、資金取得は前連結会計年度に比べ86百万円減少し1,529百万円となりました。資金収支の主な内訳は、税金等調整前当期純利益が1,579百万円、減価償却費が1,103百万円となり、法人税等の支払額が345百万円発生したことです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、資金支出は前連結会計年度に比べ795百万円増加し2,234百万円となりました。資金収支の主な内訳は、設備更新（船舶の代替）により有形固定資産売却による収入が498百万円となったものの有形固定資産取得による支出が1,590百万円発生したこと、預入期間が3カ月を超える定期預金が純額で1,100百万円増加したことです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、資金支出は前連結会計年度に比べ190百万円増加し347百万円となりました。資金収支の主な内訳は、長期借入金を133百万円返済したこと、配当金の支払額が198百万円発生したことです。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点における当社グループの経営成績等に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に係る会計方針および見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

A. 経営成績

(売上高)

曳船事業において、横浜川崎地区では作業対象船舶のうち鉱石船やバルカー船の入出港数が落ち込みましたが、コンテナ船の入出港数が回復傾向となり、大型危険物船の作業数が増加し増収となりました。東京地区でも同様にコンテナ船の入出港数が増加しました。横須賀地区では湾口水先艇の乗下船作業やエスコート作業が減少となりましたが、特殊海難救助作業が発生し増収となりました。千葉地区では上半期低調であった大型タンカーの入港数が9月以降増加傾向となり、特殊作業等の発生もあり増収となりました。

旅客船事業では、横浜港の観光船部門で夏場の天候不順や秋口にかけての相次ぐ台風の到来により、上半期は減収を余儀なくされましたが、秋口以降は安定した天候に恵まれたうえに年末年始も堅調に推移したことで主力のレストラン船が増収となりました。

久里浜・金谷のカーフェリー部門と売店・食堂事業では、昨年好調であった団体バスツアーの利用客が大きく落ち込み、さらに2月以降の強風等で悪影響を受け減収となりました。

当社グループ全体の売上高は、432百万円の増収となり12,713百万円（前期比3.5%増）となりました。

(営業利益)

営業利益は、昨年の初めから原油価格の上昇が続き、連結グループ全体で燃料費が大幅に増加した影響を主因として売上原価が250百万円増加しましたが、曳船事業の増収効果が奏功し前期に比べ242百万円増益の883百万円（前期比37.8%増）となりました。

(経常利益)

経常利益は、持分法投資利益が275百万円となったことが寄与し1,255百万円（前期比24.0%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、曳船3隻の設備更新により自社船2隻及び共有船1隻の売却により固定資産売却益が323百万円となり1,006百万円（前期比65.1%増）となりました。

B. 財政状態

財政状態につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、営業原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、投資を目的とした資金需要は、主要な設備であります曳船の設備更新によるものです。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入金を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては自己資金及び金融機関からの長期借入金を基本としております。

重要な設備投資等の予定及びその資金調達方法については、「第3 設備の状況 3. 設備の新設、除却等の計画」に記載しております。

経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、経営者の問題意識と今後の方針として、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

#### 次期の見通しについて

今後の見通しにつきましては、主力の曳船事業では、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱による世界経済への悪影響など不透明な事業環境が続き下振れリスクが予想されます。

旅客船事業では、国内景気は雇用・所得環境の改善が進み、個人消費は緩やかに回復傾向で推移することが予想されるものの、10月に実施される消費増税が個人消費に与える影響が懸念されます。

また費用面では、イラン原油の輸入停止や産油国の政情不安による原油価格への影響、また船舶燃料油のSOX規制等による燃料油価格の上昇懸念があります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度における設備投資(設備投資総額1,597,348千円)の概要は下記のとおりであります。

曳船事業において設備更新のため曳船建造3隻1,082,257千円、曳船買取1隻220,000千円、建設仮勘定176,330千円の設備投資を行い、所有曳船3隻を(売却価額498,000千円)売却いたしました。

この設備投資における所要資金は、自己資本金及び借入金を充当しております。

なお、当連結会計年度において、曳船事業以外のセグメントにおける重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### A 当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備(船舶)の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	会社名	船種	区分	隻数 (隻)	総トン数 (G/T)	帳簿価額 (千円)	摘要
曳船事業	東京汽船(株)	曳船	所有船	24	4,953	4,248,483	馬力 96,800PS
			共有船	3	703 (351)	401,310	13,200PS (6,600PS)
			用船	7	1,374	227,630	26,400PS
		その他		9	259	145,483	
	東港サービス(株)	曳船	所有船	5	1,208	1,032,333	19,600PS
旅客船事業	東京湾フェリー(株)	カーフェリー	所有船	2	6,931	6,292	輸送能力 220台
	(株)ポートサービス	観光船	所有船	2	1,447		旅客定員 871名
			用船				
		旅客船	所有船	1	46		" 160名
			用船	4	146		" 480名
	交通船	所有船	1	19		" 34名	
用船		2	38		" 31名		

- (注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。  
2 用船の帳簿価額は、改良費であります。  
3 総トン数及び曳船馬力(PS)の( )内は、共有船他社持分であります。

B 当社グループ(当社及び連結子会社)各社の設備の状況

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	船舶	その他		合計
本社、横須賀・千葉支店 (神奈川県横浜市中区、横須賀市、千葉県千葉市)	曳船事業	本店、支店等設備及び船舶	210,419	925	368,800 (5,796)	5,022,908	209,259	5,812,312	233

(注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	船舶	その他		合計
東港サービス(株)	本社 (東京都港区)	曳船事業	本店等設備及び船舶	2,310	904	213,650 (590)	1,032,333	4,348	1,253,547	45
(株)ポートサービス	本社・出張所 (神奈川県横浜市中区)	旅客船事業	本店、出張所設備及び船舶							33 [23]
東京湾フェリー(株)	本社、久里浜・金谷営業所 (神奈川県横須賀市、千葉県富津市)	旅客船事業	本店、営業所設備及び船舶	24,836	3,105	853,178 (18,205)	6,292	11,401	898,814	54 [15]
フェリー興業(株)	本社、金谷・久里浜センター (千葉県富津市、神奈川県横須賀市)	売店・食堂事業	本店、営業所設備	1,736	1,226			8,145	11,108	19
東亜汽船(株)	本社 (神奈川県横須賀市)	曳船事業	本店等設備					112	112	64

(注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

2 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、原則的に連結子会社各社の経営計画をもとに個別に実施しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画等は、当社が船舶(曳船)2隻の設備更新で、投資予定金額は総額1,003,670千円であり、所要資金については自己資金を充当する予定であります。

また、連結子会社(東港サービス株)において、船舶(曳船)1隻の設備更新を行う予定で、投資予定金額は291,000千円であり、所要資金については自己資金を充当する予定であります。

#### (1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月及び完了予定年月		摘要
				総額	既支払額		着手年月	完了予定年月	
東京汽船株	神奈川県 横浜市中区	曳船事業	船舶(曳船)	580,000	176,330	自己資金	2019年3月	2019年9月	設備更新
東京汽船株	神奈川県 横浜市中区	曳船事業	船舶(曳船)	600,000		自己資金	2019年9月	2020年3月	設備更新
東港サービス株	東京都港区	曳船事業	船舶(曳船)	291,000		自己資金	2019年12月	2020年10月	設備更新 (共有船)

#### (2) 重要な設備の除却等

(単位：千円)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額	売却予定時期	摘要
東京汽船株	神奈川県 横浜市中区	曳船事業	船舶(曳船)	28,837	2019年9月	設備更新に伴う売却
東京汽船株	神奈川県 横浜市中区	曳船事業	船舶(曳船)	45,541	2020年4月	設備更新に伴う売却
東港サービス株	東京都港区	曳船事業	船舶(曳船)	25,086	2020年10月	設備更新に伴う売却

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,040,000
計	40,040,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	10,010,000	10,010,000		

(注) 2018年5月21日開催の取締役会決議により、2018年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1977年4月1日	910	10,010	45,500	500,500	45,500	75,357

(注) 無償株主割当(1:0.1)  
発行価格 50円  
資本組入額 50円  
資本準備金より資本組入

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	7	24	23	1	619	681	
所有株式数(単元)		15,429	105	35,703	13,977	10	34,832	100,056	4,400
所有株式数の割合(%)		15.42	0.11	35.68	13.97	0.01	34.81	100.00	

(注) 自己株式62,867株は「個人その他」に628単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれており、株主名簿記載上の株式数と、実保有株式数は一致しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
1 齊藤昌哉	横浜市青葉区	1,358	13.66
2 株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2 1 1	1,112	11.19
3 ビービーエイチフォー フィデリティロープライ スドストックファンド (常任代理人 株式会社 三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MASSACHUSETTS 02210 USA (東京都千代田区丸の内2 7 1)	825	8.30
4 共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1 18 6	500	5.03
5 京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2 20 20	500	5.03
6 齊藤宏之	東京都世田谷区	372	3.74
7 株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 5 5	350	3.52
8 東海汽船株式会社	東京都港区海岸1 - 16 - 1	326	3.28
9 株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3 - 1 - 1	307	3.09
10 日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 - 6 - 6	300	3.02
計		5,952	59.84

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,942,800	99,428	同上
単元未満株式	普通株式 4,400		同上
発行済株式総数	10,010,000		
総株主の議決権		99,428	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

2. 2018年5月21日開催の取締役会決議により、2018年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京汽船株	横浜市中区山下町2番地	62,800		62,800	0.63
計		62,800		62,800	0.63

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	35	26

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	62,867		62,902	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社の株主への利益還元方針としては、個別業績に応じかつ継続可能な配当を年1回、株主総会決議により実施していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、金利変動に耐えうるような財務体質の強化、長期に亘る競争力を強化するための最新鋭曳船の開発・建造ならびに成長分野への新規事業投資等に充当したいと考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき普通株式1株につき25円(配当金の総額248,678千円。2019年6月27日定時株主総会決議。)を実施いたします。

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業が長期に亘り株主の利益を最大化するためには、その事業の使命を果たすことで顧客及び社会に対し貢献すること並びに法令と倫理規範遵守を徹底することが必要であるとの観点に立つものであります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### (a) 企業統治の体制の概要

##### イ．取締役会

当社の取締役会は、代表取締役会長 齊藤昌哉が議長を務めております。その他のメンバーは取締役社長 齊藤宏之、常務取締役 山崎淳一、取締役 安達直、取締役 佐藤晃司、取締役 沼井秀男、取締役 巻島康行、社外取締役 山崎潤一の8名（うち社外取締役1名）で構成されており、四半期毎の定時取締役会及び重要な決定事項がある場合は随時開催されます。取締役会においては法令・定款に定められた事項のほか、取締役会規程に定められた重要事項を決議し、各取締役の業務執行状況を監督しております。

また、取締役会には監査役全員が出席し、取締役の業務の執行状況を監視しております。

##### ロ．監査役会

当社は監査役制度を採用しております。常勤監査役 柿坪精二、監査役 池田直樹、監査役 岩本光男の3名の社外監査役で構成され、定例の監査役会（当事業年度は8回）を開催します。常勤監査役は、取締役会のほか週1回開催される経営会議にも常時出席することで、取締役の業務の執行状況を監視しております。

また、内部監査チーム及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行い、監査機能の向上を図っております。

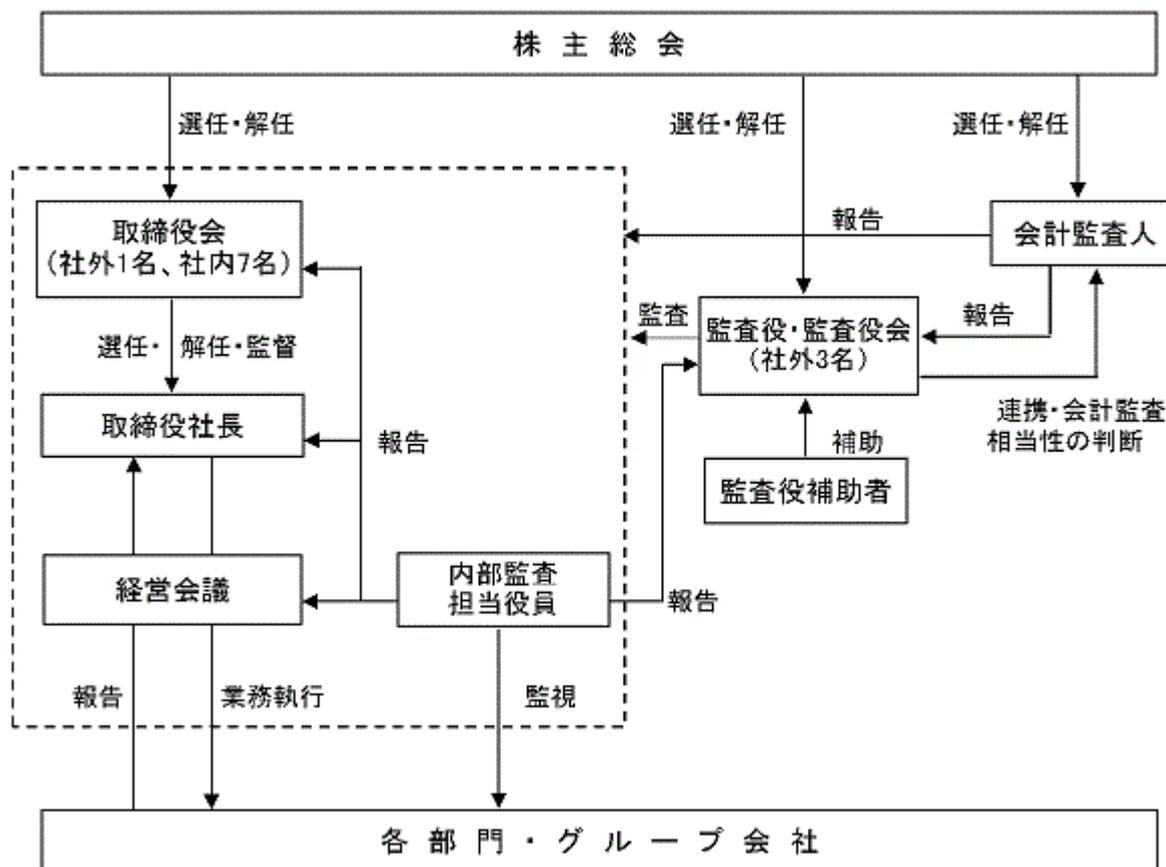
##### ハ．経営会議

通常の業務執行に関しては、取締役社長が主宰し議長を務める経営会議により意思決定が行われています。経営会議は主に業務執行取締役で構成され、週1回開催されています。また、常勤監査役が常時出席することで、取締役の業務の執行状況を監視しております。

#### (b) 当該企業統治の体制を採用する理由

独立役員である社外取締役1名を含む取締役会と、社外監査役3名による経営執行の監督の下で、健全な経営判断が確保されるとともに、業務執行取締役による的確な情報を反映した取締役会及び経営会議での意思決定が行われる上記企業統治体制が、当社に適していると判断しております。

## 当社のコーポレート・ガバナンス体制



### 企業統治に関するその他の事項

#### (a) 内部統制システムの整備の状況

当社は、2006年5月22日開催の取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、現在は2015年5月22日開催の取締役会で改定された内容に基づき、以下のとおり内部統制システムを運用しております。

#### イ．取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は「企業行動憲章」に基づいて行動しています。
- ・取締役社長は全役職員による法令の遵守を徹底しています。
- ・総務担当取締役がコンプライアンス担当の役員として、コンプライアンスに係る組織横断的な社内調査を適宜実行して監査役、外部専門家とも連携をはかりつつ、法令への適合性のチェックを行っています。
- ・総務担当取締役は内部監査責任者として、取締役会、取締役社長及び経営会議へコンプライアンス状況の報告を適宜行っています。
- ・内部通報窓口制度を設け、使用人が法令違反行為を直接通報することが可能となっています。
- ・反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、一切の関係を持たず、不当な要求に対しては拒絶する施策をとっています。

#### ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・各部門担当取締役は業務執行に係る情報を適切に文書化しています。
- ・総務担当取締役は文書化の履行状況を総括し、取締役会、取締役社長及び経営会議による意思決定に係る文書を保存、管理しています。
- ・取締役及び監査役はこれらの文書を常時閲覧できるものとしています。

#### 八．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 経営会議は、リスク管理に関する基本方針・体制の整備、各種潜在リスクの特定と担当の取締役の明確化、リスク状況把握と対応策の決定、リスク対応状況の監視、社内での教育と啓蒙の実施方針等を定めています。
- ・ 各種リスク担当取締役による個別リスクの管理に加え、リスク管理統括の担当取締役は組織横断的なリスク管理統括を行います。
- ・ 各取締役は重要なリスク関連情報を迅速に取締役社長、経営会議、リスク管理統括の担当取締役に報告し、全社的なリスク対応方針を決定する体制となっています。
- ・ リスクが顕在化した場合は迅速な対処を行い、会社への損害を最小化する体制となっています。

#### 二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役会規則及び組織、業務分掌、職務権限についての諸規程により取締役会、取締役社長又は経営会議、各部門担当取締役の各レベルにおける意思決定の責任と権限が明確化されています。
- ・ 各部門担当取締役は、部門情報の正確かつ迅速な報告を取締役社長又は経営会議に対して行います。
- ・ 各部門担当取締役は、各レベルにおいて決定された事項について組織横断的かつ効率的に業務執行します。
- ・ 各部門担当取締役は報告基準に基づき取締役会、取締役社長又は経営会議へ担当業務執行状況の報告を行います。

#### ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社の担当区分に応じた担当取締役及び当該子会社の取締役となっている当社取締役（以下、子会社担当取締役という）が、当該子会社の取締役及び業務を執行する社員の職務の執行内容を的確に把握するため、関係会社管理規程に子会社から報告を受けるべき重要な事項を定めるとともに、定期的に報告がなされる体制となっています。
- ・ 子会社担当取締役は、当該子会社の経営に重大な影響を及ぼす事項について、取締役会、取締役社長又は経営会議に報告し、取締役社長又は経営会議は適宜対処のための意思決定を行います。
- ・ 子会社におけるコンプライアンス、リスク管理体制の適正な運営を確保するために、総務担当取締役が統括を行います。
- ・ 子会社担当取締役が、子会社におけるコンプライアンスの状況を確認し、指導、対処を図ります。
- ・ 子会社担当取締役が、子会社における各種リスクに対して、当該子会社の担当者と連携を密にし、迅速な情報収集、指導、対処を図ります。
- ・ 内部監査担当取締役が、当社の内部監査基準に準じて毎年子会社の内部監査を実施します。

#### ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・ 監査役の職務を補助する組織を総務部としています。
- ・ 監査役は必要に応じ適宜補助者を指名し、補助者は情報の収集、報告等の補助業務を監査役に対して行います。
- ・ 監査役から指名を受けた補助者の、監査役の職務の補助に必要な権限は確保されます。

#### ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役を補助をした者の人事異動、評価、懲戒処分に関しては、監査役は適宜、意見を表明しこれは尊重されます。
- ・ 監査役を補助をした者の補助の内容については、人事異動、評価、懲戒処分において判断の対象とはしません。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制並びに報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、監査役への報告に関する規程に基づき、以下の事項を含む重要事項を監査役又は監査役会に報告します。

当社及び子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実

当社及び子会社の取締役の職務執行に関して法令、定款に違反する重大な事実

リスク管理に関する重要事実

当社及び子会社に関する事項で監査役が報告を求めたもの

- ・使用人の監査役への報告については、人事異動、評価、懲戒処分において判断の対象とはしません。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制及び監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ・常勤監査役は取締役会及び経営会議、その他の重要な会議に出席し、重要書類の閲覧を行い取締役の職務執行を監査することができます。
- ・内部監査制度により、総務担当取締役が内部監査責任者として監査役との連携を保ち監査効率の向上を図り、内部監査報告書を監査役に提出します。
- ・監査役は子会社監査役と意見交換を行い、当該子会社の内部監査に立ち会うことができます。
- ・当社は、監査役の職務の執行について生ずる費用を、監査役の求めに応じて支払います。

(b) リスク管理体制の状況

上記(a)-八に記載したとおりです。

(c) 子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

上記(a)-ホに記載したとおりです。

(d) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(e) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(f) 取締役の定数及び任期

当社の取締役の定数は18名以内、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めております。

(g) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(h) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(i) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	齊藤 昌哉	1932年8月21日生	1962年5月 1971年7月 1974年5月 1984年6月 1989年6月 1991年3月 2009年6月	当社取締役就任総務部長 当社代表取締役副社長 株式会社ポートサービス代表取締役社長現在に至る 当社代表取締役社長 東京湾フェリー株式会社代表取締役社長現在に至る 東海汽船株式会社取締役現在に至る 当社代表取締役会長現在に至る	注4	1,358
代表取締役 社長	齊藤 宏之	1960年10月6日生	1995年6月 1997年6月 2001年6月 2003年6月 2009年6月	当社取締役就任 当社取締役事業企画部長 当社専務取締役総務部・事業企画部管掌 当社代表取締役専務取締役総務部・事業企画部管掌 当社代表取締役社長現在に至る	注4	372
常務取締役 営業統括・営業部長	山崎 淳一	1957年2月21日生	1979年4月 2012年4月 2013年6月 2019年6月	当社入社 当社営業部次長 当社取締役就任営業部長 当社常務取締役営業統括・営業部長現在に至る	注4	3
取締役 海務部長	安達 直	1953年2月22日生	2007年6月 2010年7月 2011年6月	商船三井タンカー管理株式会社取締役 当社海務部部長 当社取締役就任海務部長現在に至る	注4	5
取締役 経理部長	佐藤 晃司	1957年6月21日生	1981年4月 2012年4月 2013年6月 2015年6月 2019年6月	当社入社 当社経理部次長 当社取締役就任経理部長 当社取締役総務部長兼経理部長 当社取締役経理部長現在に至る	注4	1
取締役 工務部長	沼井 秀男	1964年12月21日生	1985年10月 2013年4月 2017年6月	当社入社 当社工務部次長 当社取締役就任工務部長現在に至る	注4	1
取締役 総務部長	巻島 康行	1964年1月25日生	1987年4月 2017年4月 2019年6月	当社入社 当社総務部次長 当社取締役就任総務部長現在に至る	注4	1

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	山崎潤一	1947年4月12日生	2000年10月 2004年3月 2007年6月 2009年3月  2013年6月	東海汽船株式会社旅客部長 同社取締役総務部長 当社監査役 東海汽船株式会社代表取締役社長 就任現在に至る 当社取締役就任現在に至る	注4	
常勤監査役	柿坪精二	1954年5月10日生	2003年7月  2004年6月  2009年3月  2010年3月 2013年6月	株式会社みずほフィナンシャルグループよりみずほ総合研究所株式会社へ外向 年金コンサルティング部副部長 同社上席執行役員年金コンサルティング部長 東京ベイヒルトン株式会社取締役総務部長 同社専務取締役 当社常勤監査役就任現在に至る	注5	
監査役	池田直樹	1951年4月27日生	1989年5月 2003年2月 2003年6月	横浜弁護士会弁護士登録 当社仮監査役 当社監査役就任現在に至る	注6	
監査役	岩本光男	1947年11月12日生	1996年3月  1997年6月  2002年4月  2007年1月  2012年6月	株式会社日本興業銀行法務部副部長 カナダみずほコーポレート銀行社長 みずほインターナショナルビジネスサービス株式会社専務取締役 トリンプ・インターナショナル・ジャパン株式会社常勤監査役 当社監査役就任現在に至る	注6	
計						1,741

- (注) 1 取締役社長齊藤宏之氏は、取締役会長齊藤昌哉氏の長男であります。
- 2 取締役山崎潤一氏は、社外取締役であります。
- 3 常勤監査役柿坪精二氏、監査役池田直樹氏ならびに岩本光男氏は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役柿坪精二氏の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役池田直樹氏、岩本光男氏の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 社外役員の状況

### 社外取締役及び社外監査役

#### (a) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。各社外取締役・社外監査役と当社との間に記載すべき特別の利害関係はありません。

#### (b) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

イ．当社は山崎潤一氏を社外取締役に選任しております。同氏は東海汽船株式会社の代表取締役社長であり、旅客船会社の経営者としての専門的な見識及び、総務担当取締役としての経験を有しております。その見識及び経験に基づき、当社の経営陣から独立した外部的な視点から議案審議等を行える立場は、当社の経営に資するものであります。

なお、同社は当社発行済株式を保有しておりますが、保有比率が3.28%(除、自己株式)と低いため、当社の経営に影響を与えるものではありません。

ロ．当社は3名の社外監査役を選任しております。

常勤監査役柿坪精二氏は、金融機関在籍時に培われた財務に関する相当程度の知見及び、その後の総務担当取締役としての経験を有しており、その知見・経験を活かして当社の監査業務を行っております。

監査役池田直樹氏は、弁護士として法令についての高度な能力と見識を有しており、中立的な立場と専門的見地を活かして当社の監査業務を行っております。

監査役岩本光男氏は、金融機関在籍時に培った財務の専門的知識及び、その後の経営者並びに常勤監査役としての経験を活かして当社の監査業務を行っております。

#### (c) 社外取締役及び社外監査役の選任に関する当社の考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役が、経営陣から独立しかつ一般株主との間に利益相反が生じるおそれのない中立的な立場から経営監督を行えるよう、その選任にあたっては東京証券取引所の「独立役員に関する判断基準」を参考としております。

### 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

常勤社外監査役は、業務執行取締役他が出席し毎週開催される経営会議に出席し、業務執行状況の監督・監査を行っております。

また、経営戦略、事業計画及び対処すべき課題等の重要事項に関しては、社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会において議論し検討を加えることで監督・監査を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査における相互連携に関しては、監査役会は内部監査責任者と適宜意見交換を行い、また会計監査人との双方向情報交換を行うことにより相互補完し合い、監査の有効化・効率化に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、全員が社外監査役であります。

常勤監査役 柿坪精二氏は金融機関在籍時に培った財務に関する相当程度の知見およびその後の総務担当取締役としての経験に基づき、幅広い見識を有しております。社外監査役 池田直樹氏は、弁護士として高度な専門的知識を有しております。社外監査役 岩本光男氏は、金融機関在籍に培った財務の専門的知識およびその後の経営者並びに常勤監査役としての経験を有しております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心に監査を実施しております。

常勤監査役は、取締役会のほか毎週行われる経営会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査チーム及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行い、監査機能の向上を図っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、毎年7月に内部統制上の課題について内部監査責任者と内部監査リーダーが協議し内部監査計画を策定し、監査役に提出しております。

内部監査チームは、公認会計士有資格者1名を内部監査リーダーとして顧問契約を結び、総務部1名、経理部2名の内部監査スタッフを構成員として連結グループの内部統制監査を行っております。

内部監査チームは、監査役及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行ない、監査の進捗状況及び監査結果を監査役に報告します。

会計監査の状況

a) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b) 業務を執行した公認会計士

園田博之

川口靖仁

c) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士試験合格者等2名、その他6名であります。

d) 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

e) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

また、監査役会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		27,000	
連結子会社				
計	27,000		27,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMGグループ)に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査対象の規模、特性、監査日数等を勘案し決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等が当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額は、会社の財務的な制約の範囲内で、従業員給与とのバランス、一般水準、個別役員の職位、職責の範囲、企業経営への貢献度に応じて決定しております。

当社の企業業績は、当社のコントロール外による要因（船舶の寄港数等）に左右される度合いが大きく、役員の貢献を反映する客観的な財務指標がないこと、および当社の業務の公共的性格（曳船による船舶の安全運航サポート）から数値指標と報酬とのリンクは必ずしも適切な動機付けにはならないと判断し、ストックオプション等のインセンティブ及び業績連動による役員報酬制は採用しておりません。

また、当社の役員の報酬等の額は1991年6月27日開催第53期定時株主総会決議において、取締役の報酬限度額を300,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人給与相当額を除く）、1982年6月30日開催第44期定時株主総会決議において、監査役の報酬限度額を36,000千円以内と決議されております。なお、役員賞与については、2018年6月28日開催第80期定時株主総会決議において、35,000千円支給することが決議されております。

役員の報酬等の額の決定過程においては、各人の職位・職責の範囲、企業経営への貢献度等に応じて、取締役会から一任された代表取締役会長 齊藤昌哉及び代表取締役社長 齊藤宏之の合議により限度額の範囲内で決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	206,200	147,600		35,000	23,600	8
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	28,500	27,000			1,500	4

(注) 上記には使用人兼務取締役(6名)の使用人分給与・賞与総額63,266千円は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

保有目的が純投資目的である投資株式と、純投資目的以外の目的である投資株式の区分の基準及び考え方は、下記のとおりです。

)純投資目的である投資株式

純投資目的である投資株式は、基本的に保有しない方針です。

)純投資目的以外の投資株式

純投資目的以外の投資株式は、・営業取引関係の強化・安定的な取引関係の維持・戦略的提携・地元企業との連携という営業政策上の観点であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外の投資株式については、保有方針として・営業取引関係の強化・安定的な取引関係の維持・戦略的提携・地元企業との連携という営業政策上の観点や、投資利回り等を参考に保有しております。

また、毎期純投資目的以外の目的で投資している企業の財務分析、投資利回り、TSR(Total Shareholder Return)の確認・検証を行い保有の合理性を判断しております。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	12	466,482
非上場株式以外の株式	12	1,116,502

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	30,070	営業取引関係の強化及び川崎港での事業推進のため

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
京浜急行電鉄(株)	230,000	230,000	431,940	425,500	グループ会社との営業取引関係の強化 投資利回り 0.9% TSR 102.4%	有
	431,940	425,500				
富士急行(株)	45,500	45,500	189,280	126,854	グループ会社との営業取引関係の強化 投資利回り 1.4% TSR 149.8%	有
	189,280	126,854				
(株)みずほフィナンシャルグループ	990,560	990,560	169,682	189,593	安定的な取引関係の維持 投資利回り 6.3% TSR 93.4%	有
	169,682	189,593				
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	242,647	242,647	103,610	142,433	安定的な取引関係の維持 投資利回り 4.4% TSR 75.5%	有
	103,610	142,433				
東洋埠頭(株)	48,112	28,112	71,686	48,268	営業取引関係の強化 川崎港での事業推進のため 投資利回り 2.6% TSR 89.7%	有
	71,686	48,268				
(株)商船三井	25,338	25,338	60,329	77,534	営業取引関係の強化及び事業提携 投資利回り 1.5% TSR 79.3%	有
	60,329	77,534				
東海汽船(株)	10,500	10,500	24,769	22,722	営業取引関係の強化 投資利回り 0.9% TSR 109.9%	有
	24,769	22,722				
MS & AD インシュアランスグループホールディングス(株)	7,245	7,245	24,415	24,306	安定的な取引関係の維持 投資利回り 20.5% TSR 104.6%	有
	24,415	24,306				
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,054	6,054	24,070	26,074	安定的な取引関係の維持 投資利回り 10.9% TSR 95.6%	有
	24,070	26,074				
(株)りそなホールディングス	15,746	15,746	7,553	8,849	安定的な取引関係の維持 投資利回り 5.2% TSR 89.1%	有
	7,553	8,849				
(株)ホテル、ニューグランド	2,420	2,420	6,921	6,867	地元企業との連携及びグループ会社との営業取引関係の強化 投資利回り 0.0% TSR 100.8%	無
	6,921	6,867				
(株)日新	1,210	1,210	2,242	3,391	営業取引関係の強化 投資利回り 5.0% TSR 68.1%	無
	2,242	3,391				

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	12,280,866	12,713,787
売上原価	9,603,876	9,854,242
売上総利益	2,676,989	2,859,545
販売費及び一般管理費		
販売費	300,181	290,763
一般管理費	1,735,787	1,685,313
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 2,035,968	<sup>1</sup> 1,976,076
営業利益	641,020	883,468
営業外収益		
受取利息	1,051	841
受取配当金	50,731	46,621
負ののれん償却額	9,493	9,493
持分法による投資利益	266,620	275,097
その他	65,430	66,560
営業外収益合計	393,326	398,613
営業外費用		
支払利息	19,114	19,487
貸倒引当金繰入額	-	3,999
その他	2,239	2,604
営業外費用合計	21,354	26,091
経常利益	1,012,993	1,255,989
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 130,265	<sup>2</sup> 323,327
特別利益合計	130,265	323,327
特別損失		
減損損失	<sup>3</sup> 124,754	-
特別損失合計	124,754	-
税金等調整前当期純利益	1,018,504	1,579,317
法人税、住民税及び事業税	355,405	431,736
法人税等調整額	20,077	22,540
法人税等合計	335,327	454,277
当期純利益	683,176	1,125,039
非支配株主に帰属する当期純利益	73,657	118,732
親会社株主に帰属する当期純利益	609,518	1,006,306

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	683,176	1,125,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,548	38,685
繰延ヘッジ損益	-	42,318
退職給付に係る調整額	46,913	5,735
持分法適用会社に対する持分相当額	24,465	39,913
その他の包括利益合計	76,100	126,653
包括利益	607,075	998,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	537,708	883,618
非支配株主に係る包括利益	69,366	114,767

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,500	75,357	18,710,877	43,793	19,242,941
当期変動額					
剰余金の配当			278,573		278,573
親会社株主に帰属する 当期純利益			609,518		609,518
自己株式の取得				1,440	1,440
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			330,944	1,440	329,503
当期末残高	500,500	75,357	19,041,822	45,234	19,572,445

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	351,763	42,562	93,805	300,521	824,439	20,367,901
当期変動額						
剰余金の配当						278,573
親会社株主に帰属する 当期純利益						609,518
自己株式の取得						1,440
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	94,257	24,465	46,913	71,809	63,994	7,815
当期変動額合計	94,257	24,465	46,913	71,809	63,994	321,688
当期末残高	257,505	18,097	46,892	228,711	888,433	20,689,590

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,500	75,357	19,041,822	45,234	19,572,445
当期変動額					
剰余金の配当			198,942		198,942
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,006,306		1,006,306
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			807,364		807,364
当期末残高	500,500	75,357	19,849,186	45,234	20,379,809

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	257,505		18,097	46,892	228,711	888,433	20,689,590
当期変動額							
剰余金の配当							198,942
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,006,306
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	34,720	42,318	39,913	5,735	122,687	104,023	18,664
当期変動額合計	34,720	42,318	39,913	5,735	122,687	104,023	788,699
当期末残高	222,785	42,318	21,816	52,627	106,023	992,457	21,478,289

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,507,752	11,554,954
売掛金	2,197,742	2,382,914
商品	21,985	21,991
貯蔵品	93,810	92,966
その他	404,498	617,554
貸倒引当金	2,639	2,856
<b>流動資産合計</b>	<b>14,223,149</b>	<b>14,667,524</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 2,365,631	1 2,367,253
減価償却累計額	2,111,976	2,127,950
建物及び構築物(純額)	253,654	239,302
船舶	1,2 18,863,875	1,2 19,683,154
減価償却累計額	13,333,771	13,621,619
船舶(純額)	5,530,104	6,061,535
機械装置及び運搬具	30,261	32,408
減価償却累計額	25,877	26,246
機械装置及び運搬具(純額)	4,384	6,161
器具及び備品	295,832	308,465
減価償却累計額	262,067	269,143
器具及び備品(純額)	33,765	39,321
土地	1 1,435,628	1 1,435,628
建設仮勘定	375,787	193,945
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,633,324</b>	<b>7,975,895</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	56,727	39,260
電話加入権	5,835	5,835
その他	-	23,300
<b>無形固定資産合計</b>	<b>62,562</b>	<b>68,395</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,849,089	1,831,661
関係会社株式	2,616,182	2,677,474
繰延税金資産	207,636	202,572
その他	477,093	482,822
貸倒引当金	99,248	103,247
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,050,753</b>	<b>5,091,283</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>12,746,641</b>	<b>13,135,574</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,969,790</b>	<b>27,803,098</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,038,384	1,022,385
短期借入金	1 1,395,000	1 1,395,000
1年内返済予定の長期借入金	1 133,584	1 133,584
未払法人税等	172,344	262,094
未払消費税等	25,000	32,753
役員賞与引当金	40,000	40,000
賞与引当金	210,206	211,841
その他	248,779	276,788
流動負債合計	3,263,300	3,374,446
固定負債		
長期借入金	1 479,507	1 345,923
役員退職慰労引当金	471,211	496,311
特別修繕引当金	445,705	379,244
退職給付に係る負債	1,444,705	1,515,212
繰延税金負債	145,974	133,499
資産除去債務	3,107	3,151
負ののれん	11,866	2,373
その他	14,821	74,646
固定負債合計	3,016,899	2,950,361
負債合計	6,280,200	6,324,808
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	19,041,822	19,849,186
自己株式	45,234	45,234
株主資本合計	19,572,445	20,379,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,505	222,785
繰延ヘッジ損益	-	42,318
為替換算調整勘定	18,097	21,816
退職給付に係る調整累計額	46,892	52,627
その他の包括利益累計額合計	228,711	106,023
非支配株主持分	888,433	992,457
純資産合計	20,689,590	21,478,289
負債純資産合計	26,969,790	27,803,098

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,018,504	1,579,317
減価償却費	1,048,821	1,103,610
減損損失	124,754	-
負ののれん償却額	9,493	9,493
受取利息及び受取配当金	51,782	47,462
支払利息	19,114	19,487
持分法による投資損益(は益)	266,620	275,097
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,239	4,216
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	87,514	62,277
特別修繕引当金の増減額(は減少)	47,301	66,461
賞与引当金の増減額(は減少)	15,677	1,634
固定資産売却損益(は益)	130,265	323,327
売上債権の増減額(は増加)	38,589	185,171
たな卸資産の増減額(は増加)	9,302	837
仕入債務の増減額(は減少)	48,814	18,099
未払金の増減額(は減少)	17,330	18,762
未払消費税等の増減額(は減少)	5,407	7,748
預り金の増減額(は減少)	62,188	3,035
その他の流動負債の増減額(は減少)	16,024	13,218
その他の流動資産の増減額(は増加)	151,137	211,893
その他	3,549	22,627
小計	1,814,401	1,673,331
利息及び配当金の受取額	211,187	221,420
利息の支払額	18,807	19,453
法人税等の支払額	390,600	345,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,616,181	1,529,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	59,740	30,309
有形固定資産の取得による支出	1,260,521	1,590,718
有形固定資産の売却による収入	195,337	498,227
定期預金の預入による支出	14,170,000	14,250,000
定期預金の払戻による収入	13,885,000	13,150,000
貸付けによる支出	800	1,100
貸付金の回収による収入	1,920	2,381
その他の支出	52,658	15,450
その他の収入	21,754	2,032
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,439,709</b>	<b>2,234,937</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	95,000	-
長期借入金の返済による支出	73,584	133,584
長期借入れによる収入	300,000	-
リース債務の返済による支出	3,584	4,713
自己株式の取得による支出	1,440	-
配当金の支払額	278,328	198,527
非支配株主への配当金の支払額	5,372	10,744
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>157,309</b>	<b>347,568</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,161	1,052,798
現金及び現金同等物の期首残高	3,608,590	3,627,752
現金及び現金同等物の期末残高	3,627,752	2,574,954

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 5社

連結子会社：東港サービス(株)、(株)ポートサービス、東京湾フェリー(株)、フェリー興業(株)、東亜汽船(株)

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社：(株)横浜貿易ビル、浦賀マリンサービス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 2社

会社名：(株)横浜貿易ビル、浦賀マリンサービス(株)

(ロ)持分法適用の関連会社数 6社

会社名：防災特殊曳船(株)、SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.、千代田海事(株)、(株)パシフィックマリンサービス、宮城マリンサービス(株)、東京シップサービス(株)

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(新昌船舶(株)他1社)及び関連会社(シビルポートサービス(株)他5社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ取引

...時価法

たな卸資産

...主として先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

…主として定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

…売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

…役員賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

賞与引当金

…従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき期間対応額を計上しております。

役員退職慰労引当金

…役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金

…船舶の定期検査費用に充てるため、費用発生見積額の期間対応額を計上しております。

関係会社支援損失引当金

…債務超過関係会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：オイルアベレージスワップ

ヘッジ対象：燃料費

ヘッジ方針

商品(燃料)の市場相場変動等に伴うリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比較によって有効性を評価しております。

#### (ヘ)のれんの償却方法及び償却期間

2010年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

#### (ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び満期日が3か月以内の定期預金であります。

### 5 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

#### (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

#### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

#### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

#### (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」83,400千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうち40,148千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」207,636千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は145,974千円として表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	191,063千円	188,173千円

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	312,664千円	323,340千円
役員賞与引当金繰入額	40,000	35,000
給料手当	440,250	410,209
賞与引当金繰入額	49,473	48,355
退職給付費用	42,416	30,290
役員退職慰労引当金繰入額	14,300	25,100
貸倒引当金繰入額	2,960	216

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
船舶	130,265千円	船舶	323,327千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
旅客船事業	建物及び構築物、船舶、器具及び備品他	神奈川県横浜市

当社グループは、会社単位で資産のグルーピングを行っております。旅客船事業のうち横浜港における観光船部門の今後の業績見通しの結果、現状の収益力では将来キャッシュ・フローによって上記資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、その全額124,754千円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、下記のとおりです。

建物及び構築物 66,212千円 船舶 32,940千円 器具及び備品他 25,602千円

なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	129,622	47,737
組替調整額		
税効果調整前	129,622	47,737
税効果額	31,073	9,051
その他有価証券評価差額金	98,548	38,685
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		60,724
組替調整額		
税効果調整前		60,724
税効果額		18,405
繰延ヘッジ損益		42,318
退職給付に係る調整額		
当期発生額	26,053	22,068
組替調整額	41,400	13,838
税効果調整前	67,453	8,229
税効果額	20,540	2,494
退職給付に係る調整額	46,913	5,735
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	24,465	39,913
その他の包括利益合計	76,100	126,653

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,010,000			10,010,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,931	1,936		62,867

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,936株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	278,573	28.00	2017年3月31日	2017年6月30日

(注) 1株当たり配当額には創立70周年記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198,942	20.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,010,000			10,010,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,867			62,867

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	198,942	20.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	248,678	25.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
船舶	330,519千円	797,757千円
建物	20,335	19,908
土地	1,060,322	1,060,322
計	1,411,177	1,877,988

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	265,000千円	265,000千円
1年内返済予定の長期借入金	133,584	133,584
長期借入金	479,507	345,923
計	878,091	744,507

2 国庫補助金の受入による有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
船舶	81,158千円	81,158千円

3 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
双葉船舶株	7,500千円	千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	11,507,752千円	11,554,954千円
預入期間が 3か月を超える定期預金	7,880,000	8,980,000
現金及び現金同等物	3,627,752	2,574,954

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金については比較的期間の短い預金や既発国債等の安全性の高い金融資産で運用し、また、必要な資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、将来の燃料油価格の上昇による変動リスクを回避し、安定的な利益を確保することを目的とした原油スワップ取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的及び純投資目的の債券、事業推進目的等の株式であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク並びに金利、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

(1) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引は、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(2) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

(3) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、複数の金融機関からの借り入れ、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては市場要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難なものと認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 ( 1 )	時価( 1 )	差額
(1) 現金及び預金	11,507,752	11,507,752	
(2) 売掛金	2,197,742	2,197,742	
(3) 投資有価証券	1,337,124	1,337,124	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,038,384)	(1,038,384)	
(5) 短期借入金	(1,395,000)	(1,395,000)	
(6) 長期借入金( 2 )	(613,091)	(614,984)	1,893

( 1 ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2 ) 1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 ( 1 )	時価( 1 )	差額
(1) 現金及び預金	11,554,954	11,554,954	
(2) 売掛金	2,382,914	2,382,914	
(3) 投資有価証券	1,319,696	1,319,696	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,022,385)	(1,022,385)	
(5) 短期借入金	(1,395,000)	(1,395,000)	
(6) 長期借入金( 2 )	(479,507)	(480,673)	1,166
(7) デリバティブ取引( 3 )	(60,724)	(60,724)	

( 1 ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2 ) 1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

( 3 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	511,964	511,964
関係会社株式	2,616,182	2,677,474

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	11,507,752		
売掛金	2,197,742		
合計	13,705,495		

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	11,554,954		
売掛金	2,382,914		
合計	13,937,868		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	133,584	133,584	128,431	123,248	94,244	

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	133,584	128,431	123,248	94,244		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	798,178	403,035	395,142
債券			
その他			
小計	798,178	403,035	395,142
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	538,946	555,664	16,717
債券			
その他			
小計	538,946	555,664	16,717
合計	1,337,124	958,699	378,425

4 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,178,289	816,086	362,202
債券			
その他			
小計	1,178,289	816,086	362,202
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	141,406	172,921	31,514
債券			
その他			
小計	141,406	172,921	31,514
合計	1,319,696	989,008	330,687

- 4 売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
- 5 売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	オイルアベレージ スワップ	燃料費	523,800	349,200	60,724

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、連結子会社1社は積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。連結子会社のうち4社については、退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、連結子会社5社が有する確定給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,772,080	1,791,486
勤務費用	124,290	124,307
利息費用	5,993	4,860
数理計算上の差異の発生額	4,670	27,602
退職給付の支払額	106,206	61,218
退職給付債務の期末残高	1,791,486	1,887,039

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,048,416	1,062,861
期待運用収益	10,484	10,628
数理計算上の差異の発生額	21,383	5,534
事業主からの拠出額	53,504	53,375
退職給付の支払額	70,926	31,110
年金資産の期末残高	1,062,861	1,101,289

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,152,452	1,225,255
年金資産	1,062,861	1,101,289
	89,591	123,966
非積立型制度の退職給付債務	639,034	661,783
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	728,625	785,749
退職給付に係る負債	728,625	785,749
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	728,625	785,749

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	124,290	124,307
利息費用	5,993	4,860
期待運用収益	10,484	10,628
数理計算上の差異の費用処理額	41,400	13,838
確定給付制度に係る退職給付費用	161,199	132,378

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	67,453	8,229
合計	67,453	8,229

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	67,286	75,515
合計	67,286	75,515

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	27.22%	28.69%
株式	24.28%	24.88%
生保一般勘定	34.66%	34.74%
その他	13.84%	11.69%
合計	100.00%	100.00%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.3%	0.2%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

予想昇給率は、連結会計年度末を基準日として算出した年齢別昇給指数を使用しております。

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	700,981	716,079
退職給付費用	57,404	52,361
退職給付の支払額	25,402	25,585
制度への拠出額	16,904	13,393
退職給付に係る負債の期末残高	716,079	729,462

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	235,639	224,599
年金資産	198,231	186,502
	37,407	38,097
非積立型制度の退職給付債務	678,672	691,365
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	716,079	729,462
退職給付に係る負債	716,079	729,462
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	716,079	729,462

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 57,404千円 当連結会計年度 52,361千円

4 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度28,980千円、当連結会計年度29,838千円でありま  
す。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未納事業税	13,460千円	19,070千円
賞与引当金	66,528	67,090
賞与引当金に係る社会保険料	11,252	11,367
退職給付に係る負債	443,581	463,165
役員退職慰労引当金	142,824	150,431
特別修繕引当金	53,874	41,768
貸倒引当金	29,760	30,993
ゴルフ会員権評価損	2,249	2,294
投資有価証券評価損	63,996	63,996
関係会社株式評価損	6,718	6,718
減価償却超過額	233,341	217,700
税務上の繰越欠損金(注) 2	246,356	222,879
資産除去債務	1,075	1,090
退職給付に係る調整累計額	20,394	22,888
繰延ヘッジ損益		18,405
その他	8,065	6,441
繰延税金資産小計	1,343,479千円	1,346,304千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2		222,879
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		583,332
評価性引当額小計(注) 1	840,033	806,212
繰延税金資産合計	503,445千円	540,092千円
<b>繰延税金負債</b>		
圧縮記帳積立金認定損	345,720千円	384,073千円
資産除去債務	580	514
その他有価証券評価差額金	95,482	86,430
繰延税金負債合計	441,783千円	471,019千円
繰延税金資産純額	61,661千円	69,073千円

(注) 1. 評価性引当額が33,821千円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社における繰越欠損金の期限切れに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)		56,905	21,833	48,095	31,525	64,519	222,879千円
評価性引当額		56,905	21,833	48,095	31,525	64,519	222,879千円
繰延税金資産							千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.3%
(調整)		
関連会社持分法投資損益	8.0	5.3
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.9	1.0
評価性引当額	4.4	2.1
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.7	0.3
役員賞与引当金	1.2	0.7
繰越欠損金の期限切れ	6.6	3.3
子会社の法定実効税率の変更	4.1	
その他	1.1	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%	28.8%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、連結子会社各社の事業を単一セグメントとして業績評価を行っております。

報告セグメントの具体的な内容は、役務提供の種類・性質、市場等の類似性を考慮して、東京汽船(株)、東港サービス(株)及び東亜汽船(株)を「曳船事業」、(株)ポートサービスと東京湾フェリー(株)を「旅客船事業」、フェリー興業(株)を「売店・食堂事業」として分類しております。

「曳船事業」は、曳船事業、貸船事業、防災関係事業等を行っております。

「旅客船事業」は、観光船事業、カーフェリー事業、交通船事業等を行っております。

「売店・食堂事業」は、売店事業、レストラン事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,949,563	2,511,306	819,997	12,280,866		12,280,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,695	61,330	4,330	68,356	68,356	
計	8,952,258	2,572,637	824,327	12,349,222	68,356	12,280,866
セグメント利益又は損失( )	689,823	50,049	1,246	641,020		641,020
セグメント資産	24,921,273	1,950,316	147,049	27,018,639	48,848	26,969,790
その他の項目						
減価償却費	1,027,325	18,944	2,551	1,048,821		1,048,821
減損損失		124,754		124,754		124,754
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,263,712	38,464	11,490	1,313,666		1,313,666

(注) 1 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,383,407	2,558,612	771,766	12,713,787		12,713,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,950	55,657	4,299	62,907	62,907	
計	9,386,358	2,614,270	776,065	12,776,694	62,907	12,713,787
セグメント利益又は損失( )	930,025	38,865	7,691	883,468		883,468
セグメント資産	25,838,835	1,881,623	129,160	27,849,619	46,521	27,803,098
その他の項目						
減価償却費	1,093,250	7,193	3,166	1,103,610		1,103,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,608,187	12,018	1,117	1,621,323		1,621,323

(注) 1 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京湾海事事業協同組合	1,342,766	曳船事業及び旅客船事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京湾海事事業協同組合	1,319,700	曳船事業及び旅客船事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

2010年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	合計
負ののれんの当期償却額		9,493		9,493
負ののれんの当期末残高		11,866		11,866

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2010年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	合計
負ののれんの当期償却額		9,493		9,493
負ののれんの当期末残高		2,373		2,373

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	浦賀マリン サービス㈱	神奈川県 横須賀市	10,000	曳船業	(所有) 直接 100.0%	当社所有曳 船の運航委 託 役員の兼任	運航委託		売掛金	367,747

(注) 売掛金については、運航委託契約に基づき、当社に代って得意先より取り立て、当社に入金する予定のものです。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はSOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.

流動資産合計	1,185,448
固定資産合計	3,596,983
流動負債合計	51,045
固定負債合計	250,659
純資産合計	4,480,728
売上高	1,381,483
税引前当期純利益	682,355
当期純利益	591,805

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	浦賀マリン サービス(株)	神奈川県 横須賀市	10,000	曳船業	(所有) 直接 100.0%	当社所有曳 船の運航委 託 役員の兼任	運航委託		売掛金	329,064
関連会社	千代田海事(株)	東京都 中央区	10,000	曳船業	(所有) 直接 50.0%	曳船の裸用 船先 役員の兼任	船舶建造 代金立替		立替金	278,443

(注) 売掛金については、運航委託契約に基づき、当社に代って得意先より取り立て、当社に入金する予定のものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はSOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

SOUTH CHINA TOWING CO.,LTD.

流動資産合計	1,049,001
固定資産合計	3,731,231
流動負債合計	92,614
固定負債合計	275,439
純資産合計	4,412,179
売上高	1,356,903
税引前当期純利益	690,277
当期純利益	618,199

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,990.64円	2,059.47円
	算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 20,689,590千円 普通株式に係る純資産額 19,801,156千円 差額の主な内訳 非支配株主持分 888,433千円 普通株式の発行済株式数 10,010,000株 普通株式の自己株式数 62,867株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 9,947,133株	算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 21,478,289千円 普通株式に係る純資産額 20,485,832千円 差額の主な内訳 非支配株主持分 992,457千円 普通株式の発行済株式数 10,010,000株 普通株式の自己株式数 62,867株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 9,947,133株

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益	61.27円	101.17円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 算定上の基礎 連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 609,518千円 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 609,518千円 普通株主に帰属しない金額 千円 普通株式の期中平均株式数 9,948,101株	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 算定上の基礎 連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 1,006,306千円 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 1,006,306千円 普通株主に帰属しない金額 千円 普通株式の期中平均株式数 9,947,133株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,395,000	1,395,000	1.040	
1年以内に返済予定の長期借入金	133,584	133,584	0.928	
1年以内に返済予定のリース債務	4,713	5,692		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	479,507	345,923	0.884	2020.9.17 ~2023.5.31
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,321	13,522		2021.7.31 ~2024.3.26
その他有利子負債				
合計	2,027,126	1,893,721		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	128,431	123,248	94,244	
リース債務	5,692	3,863	2,767	1,198

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	第81期 連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高 (千円)	3,032,181	6,435,005	9,674,052	12,713,787
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	370,808	957,877	1,382,362	1,579,317
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	229,062	588,516	881,345	1,006,306
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	23.03	59.16	88.60	101.17

	第1四半期 連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	23.03	36.14	29.44	12.56

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
<b>海運業収益</b>		
曳船料	7,588,652	7,884,344
貸船料	1,800	1,800
その他海運業収益	250,211	290,528
<b>海運業収益合計</b>	<b>1 7,840,664</b>	<b>1 8,176,672</b>
<b>海運業費用</b>		
<b>運航費</b>		
燃料費	712,189	863,198
その他運航費	263,615	252,880
<b>運航費合計</b>	<b>975,805</b>	<b>1,116,078</b>
<b>船費</b>		
船員費	2,241,332	2,249,269
賞与引当金繰入額	97,125	98,470
退職給付引当金繰入額	124,739	107,287
船舶消耗品費	85,524	80,020
船舶保険料	22,845	21,677
船舶修繕費	191,302	186,153
特別修繕引当金繰入額	99,803	67,774
船舶減価償却費	916,840	895,329
その他船費	100,164	88,587
<b>船費合計</b>	<b>3,879,678</b>	<b>3,794,571</b>
借船料	1,273,183	1,361,280
その他海運業費用	93,633	116,222
<b>海運業費用合計</b>	<b>1 6,222,300</b>	<b>1 6,388,153</b>
<b>海運業利益</b>	<b>1,618,363</b>	<b>1,788,519</b>
<b>一般管理費</b>		
役員報酬	174,000	174,600
役員賞与引当金繰入額	40,000	35,000
従業員給与	345,295	330,572
賞与引当金繰入額	35,235	33,725
退職給付引当金繰入額	36,460	25,090
役員退職慰労引当金繰入額	14,300	25,100
福利厚生費	111,952	108,376
旅費・交通費	34,977	36,959
通信費	16,477	16,331
光熱・消耗品費	32,284	30,003
租税公課	45,704	48,570
資産維持費	56,798	63,932
減価償却費	33,567	30,655
交際費	42,250	37,349
会費・寄付金	20,248	20,540
貸倒引当金繰入額	2,129	68
その他一般管理費	89,019	82,426
<b>一般管理費合計</b>	<b>1,130,701</b>	<b>1,099,301</b>
<b>営業利益</b>	<b>487,661</b>	<b>689,217</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	944	774
受取配当金	<sup>1</sup> 204,000	<sup>1</sup> 235,831
その他	55,680	59,615
<b>営業外収益合計</b>	<b>260,625</b>	<b>296,221</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5,494	5,560
貸倒引当金繰入額	-	3,999
その他	211	862
<b>営業外費用合計</b>	<b>5,705</b>	<b>10,422</b>
<b>経常利益</b>	<b>742,581</b>	<b>975,016</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 130,265	<sup>2</sup> 189,412
<b>特別利益合計</b>	<b>130,265</b>	<b>189,412</b>
<b>特別損失</b>		
関係会社支援損失引当金繰入額	193,893	23,987
<b>特別損失合計</b>	<b>193,893</b>	<b>23,987</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>678,953</b>	<b>1,140,441</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>281,518</b>	<b>333,644</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>25,314</b>	<b>307</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>256,204</b>	<b>333,337</b>
<b>当期純利益</b>	<b>422,749</b>	<b>807,104</b>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					退職積立金	配当引当 積立金	貸倒準備金	圧縮記帳 積立金
当期首残高	500,500	75,357	75,357	125,125	310,000	100,000	120,000	512,613
当期変動額								
剰余金の配当								
圧縮記帳積立金の積立								72,876
圧縮記帳積立金の取崩								81,416
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計								8,539
当期末残高	500,500	75,357	75,357	125,125	310,000	100,000	120,000	504,073

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	12,860,000	1,910,810	15,938,549	43,793	16,470,613	288,604	288,604	16,759,218
当期変動額								
剰余金の配当		278,573	278,573		278,573			278,573
圧縮記帳積立金の積立		72,876						
圧縮記帳積立金の取崩		81,416						
別途積立金の積立	300,000	300,000						
当期純利益		422,749	422,749		422,749			422,749
自己株式の取得				1,440	1,440			1,440
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						77,514	77,514	77,514
当期変動額合計	300,000	147,284	144,175	1,440	142,734	77,514	77,514	65,219
当期末残高	13,160,000	1,763,526	16,082,725	45,234	16,613,347	211,089	211,089	16,824,437

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				退職積立金	配当引当 積立金	貸倒準備金	圧縮記帳 積立金	
当期首残高	500,500	75,357	75,357	125,125	310,000	100,000	120,000	504,073
当期変動額								
剰余金の配当								
圧縮記帳積立金の積立								117,983
圧縮記帳積立金の取崩								96,231
別途積立金の積立								
当期純利益								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計								21,752
当期末残高	500,500	75,357	75,357	125,125	310,000	100,000	120,000	525,825

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計						
	別途積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	13,160,000	1,763,526	16,082,725	45,234	16,613,347	211,089		211,089	16,824,437
当期変動額									
剰余金の配当		198,942	198,942		198,942				198,942
圧縮記帳積立金の積立		117,983							
圧縮記帳積立金の取崩		96,231							
別途積立金の積立	200,000	200,000							
当期純利益		807,104	807,104		807,104				807,104
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						17,552	42,318	59,871	59,871
当期変動額合計	200,000	386,409	608,161		608,161	17,552	42,318	59,871	548,290
当期末残高	13,360,000	2,149,935	16,690,886	45,234	17,221,509	193,537	42,318	151,218	17,372,728

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,218,826	9,716,016
海運業未収金	1 1,789,510	1 1,938,482
立替金	110,781	296,980
貯蔵品	58,820	54,479
前払費用	19,936	20,346
その他	193,512	174,274
貸倒引当金	380	449
流動資産合計	11,391,007	12,200,130
固定資産		
有形固定資産		
船舶	13,818,151	14,044,998
減価償却累計額	8,696,738	9,022,089
船舶(純額)	5,121,412	5,022,908
建物	466,016	466,016
減価償却累計額	286,930	297,187
建物(純額)	179,085	168,829
構築物	118,080	118,080
減価償却累計額	71,195	76,490
構築物(純額)	46,884	41,589
車両運搬具	18,112	18,112
減価償却累計額	16,256	17,186
車両運搬具(純額)	1,856	925
器具及び備品	97,670	102,167
減価償却累計額	84,717	86,853
器具及び備品(純額)	12,953	15,313
土地	368,800	368,800
建設仮勘定	204,787	193,945
有形固定資産合計	5,935,779	5,812,312
無形固定資産		
ソフトウェア	48,107	33,223
電話加入権	2,905	2,905
その他	-	23,300
無形固定資産合計	51,012	59,428
投資その他の資産		
投資有価証券	1,568,877	1,582,985
関係会社株式	1,050,522	1,050,522
繰延税金資産	17,494	34,617
その他	345,048	351,060
貸倒引当金	89,707	93,707
投資その他の資産合計	2,892,235	2,925,479
固定資産合計	8,879,027	8,797,221
資産合計	20,270,034	20,997,351

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	1 597,744	1 557,479
短期借入金	580,000	580,000
未払金	14,971	49,349
未払法人税等	128,038	200,237
未払費用	19,296	19,352
預り金	85,767	94,861
役員賞与引当金	40,000	40,000
賞与引当金	132,360	132,195
その他	731	2,076
流動負債合計	1,598,910	1,675,552
固定負債		
退職給付引当金	661,338	710,233
役員退職慰労引当金	471,211	496,311
特別修繕引当金	329,976	269,740
関係会社支援損失引当金	384,159	408,146
その他	-	64,638
固定負債合計	1,846,686	1,949,070
負債合計	3,445,596	3,624,623
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金		
資本準備金	75,357	75,357
資本剰余金合計	75,357	75,357
利益剰余金		
利益準備金	125,125	125,125
その他利益剰余金		
退職積立金	310,000	310,000
配当引当積立金	100,000	100,000
貸倒準備金	120,000	120,000
圧縮記帳積立金	504,073	525,825
別途積立金	13,160,000	13,360,000
繰越利益剰余金	1,763,526	2,149,935
利益剰余金合計	16,082,725	16,690,886
自己株式	45,234	45,234
株主資本合計	16,613,347	17,221,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211,089	193,537
繰延ヘッジ損益	-	42,318
評価・換算差額等合計	211,089	151,218
純資産合計	16,824,437	17,372,728
負債純資産合計	20,270,034	20,997,351

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物

附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金.....役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき期間対応額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金.....船舶の定期検査費用に充てるため、費用発生見積額の期間対応額を計上しております。

関係会社支援損失引当金.....債務超過関係会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

## 6 収益及び費用の計上基準

当社の計上基準は、曳船サービス提供時に曳船料の請求権が発生するものとして収益の計上を行っており、費用の計上基準は上記の収益に対応してそれぞれ配分計上しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2)ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

### (3)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

### (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」57,642千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」40,148千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」17,494千円に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
海運業収益	265,523千円	287,594千円
海運業費用	1,176,607	1,209,066
受取配当金	172,578	202,138

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
船舶	130,265千円	189,412千円

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
海運業未収金	428,154千円	396,779千円
海運業未払金	79,615	79,512

2 偶発債務

下記の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(株)ポートサービス	350,000千円	350,000千円
双葉船舶(株)	7,500	
計	357,500	350,000

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	927,106	927,106
関連会社株式	123,416	123,416
計	1,050,522	1,050,522

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未納事業税	9,528千円	13,157千円
賞与引当金	40,118	40,068
賞与引当金に係る社会保険料	7,084	7,113
退職給付引当金	200,400	215,271
役員退職慰労引当金	142,824	150,431
特別修繕引当金	36,473	27,847
関係会社支援損失引当金	116,438	123,709
ゴルフ会員権評価損	1,795	1,841
投資有価証券評価損	65,673	65,673
繰延ヘッジ損益		18,405
その他	30,562	31,689
繰延税金資産小計	650,900千円	695,209千円
評価性引当額	354,979千円	371,116千円
繰延税金資産合計	295,920千円	324,093千円
<b>繰延税金負債</b>		
圧縮記帳積立金認定損	219,234千円	228,695千円
その他有価証券評価差額金	59,191	60,780
繰延税金負債合計	278,426千円	289,475千円
繰延税金資産純額	17,494千円	34,617千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.5%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.7	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	7.4	
役員賞与引当金	1.8	
評価性引当額	9.3	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	37.7%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	備考	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	備考
海運業 収益	運賃 (千円)	7,588,652	曳船料	7,884,344	曳船料
	貸船料 (千円)	1,800		1,800	
	他船取扱手数料 (千円)	3,300		3,600	
	その他 (千円)	246,911		286,928	
	計 (千円)	7,840,664		8,176,672	
海運業 費用	運航費 (千円)	723,516		873,556	
	船費 (千円)	3,879,678	減価償却費 916,840	3,794,571	減価償却費 895,329
	借船料 (千円)	1,273,183		1,361,280	
	他社委託手数料 (千円)	252,288		242,522	
	その他 (千円)	93,633		116,222	
	計 (千円)	6,222,300		6,388,153	
海運業利益	(千円)	1,618,363		1,788,519	

(注) 当社の営業範囲は内航のみであるので外航の欄は省略しました。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	京浜急行電鉄(株)	230,000	431,940
		コクサイエアロマリン(株)	440,000	232,500
		富士急行(株)	45,500	189,280
		(株)みずほフィナンシャルグループ	990,560	169,682
		須賀工業(株)	292,000	146,000
		(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	242,647	103,610
		東洋埠頭(株)	48,112	71,686
		(株)商船三井	25,338	60,329
		東海汽船(株)	10,500	24,769
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	7,245	24,415
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,054	24,070
		日本栄船(株)	37,000	22,366
		山根海運(株)	20,000	20,000
		(株)産業貿易センター	1,050	10,500
		横浜エフエム放送(株)	200	10,000
		鹿島埠頭(株)	9,700	9,700
		(株)りそなホールディングス	15,746	7,553
		福島汽船(株)	15,000	7,500
		(株)ホテル、ニューグランド	2,420	6,921
		(株)横浜国際平和会議場	240	6,000
(株)日新	1,210	2,242		
富士海事(株)	2,300	1,150		
横浜川崎曳船(株)	720	540		
港湾保険代行(株)	140	226		
計		2,443,682	1,582,985	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
船舶	13,818,151	958,695	731,847	14,044,998	9,022,089	889,520	5,022,908
建物	466,016			466,016	297,187	10,256	168,829
構築物	118,080			118,080	76,490	5,294	41,589
車輛及び運搬具	18,112			18,112	17,186	930	925
器具及び備品	97,670	7,609	3,112	102,167	86,853	4,894	15,313
土地	368,800			368,800			368,800
建設仮勘定	204,787	853,275	864,117	193,945			193,945
有形固定資産計	15,091,617	1,819,580	1,599,077	15,312,120	9,499,807	910,896	5,812,312
無形固定資産							
ソフトウェア				213,624	180,400	15,088	33,223
電話加入権				2,905			2,905
その他				23,300			23,300
無形固定資産計				239,829	180,400	15,088	59,428

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

船舶 曳船建造 天城丸 302,107千円 多摩丸 562,009千円  
建設仮勘定 曳船建造 天城丸 114,935千円 多摩丸 562,009千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

船舶 船舶売却 出雲丸 314,389千円 春日丸 417,457千円

3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	90,088	4,450		382	94,156
役員賞与引当金	40,000	40,000	35,000	5,000	40,000
賞与引当金	132,360	132,195	132,360		132,195
役員退職慰労引当金	471,211	25,100			496,311
特別修繕引当金	329,976	108,905	128,010	41,130	269,740
関係会社支援損失引当金	384,159	23,987			408,146

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による取崩額等382千円であります。
2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、支給減額に伴う取崩によるものであります。
3. 特別修繕引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、船舶売却等に伴う取崩によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告ホームページアドレス <a href="http://www.tokyokisen.co.jp">http://www.tokyokisen.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 2018年5月21日開催の取締役会決議により、2018年7月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を決議しております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第80期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第80期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月28日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第81期 (第1四半期)	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月14日 関東財務局長に提出。
	第81期 (第2四半期)	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月14日 関東財務局長に提出。
	第81期 (第3四半期)	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における議 決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告 書		2018年6月29日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月27日

東京汽船株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京汽船株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京汽船株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、東京汽船株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年 6月27日

東京汽船株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 口 靖 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京汽船株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。